

令和3年度第1回山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会
における委員からの主な御意見について

令和3年度第1回山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会

日時:令和3年11月19日(金) 14時30分～16時
場所:山口グランドホテル(山口市小郡黄金町1-1)

出席者13名(うち代理出席7名) 欠席者4名

所属	委員		出欠(代理出席者)	
	職名	氏名	出欠	代理出席者
宇部商工会議所	会頭	杉下 秀幸	出席(代理)	専務理事 渡邊 祐二
くすのき商工会	会長	下井 洋美	出席	
(一社)宇部観光コンベンション協会	会長	徳原 幹男	出席(代理)	副会長 柳田 英治
山口商工会議所	会頭	河野 康志	出席	
山口県央商工会	会長	富田 正朗	出席(代理)	部長 中原 巖
(一財)山口観光コンベンション協会	理事長	大庭 達敏	出席	
萩商工会議所	会頭	藤井 敏	出席	
(一社)萩市観光協会	会長	阿川 仁海	出席	
防府商工会議所	会頭	喜田村 誠	欠席	
(一社)防府観光コンベンション協会	会長	羽嶋 秀一	出席(代理)	副会長 中司 達美
美祢市商工会	会長	吉野 一	欠席	
(一社)美祢市観光協会	会長	綿谷 敦朗	出席(代理)	事務局次長 藤里 佳久
小野田商工会議所	会頭	藤田 敏彦	出席(代理)	専務理事 堀川 順生
山陽商工会議所	会頭	田中 剛男	出席(代理)	専務理事 長田 毅彦
山陽小野田観光協会	会長	永山 純一郎	欠席	
津和野商工会	会長	椿 康隆	出席	
(一社)津和野町観光協会	会長	池田 和哉	欠席	

1 「観光地域づくり」に対する主な御意見

(1) コロナ禍における集中的な対策

- ① コロナ禍による観光関連産業への影響は非常に大きく、元に戻るには10年、15年かかる可能性もある。現在行われている支援策を単純に延長するだけでなく、支援の制度化など、長いスパンでの支援が必要であり、こうしたことを国に対してもしっかりと要望していただきたい。
- ② コロナ禍における観光関連産業への支援として、山口県が実施している「行こうよ。やまぐちプレミアム宿泊券」などの観光キャンペーンは大きな効果があったと感じており、こうした取組を引き続き実施していただきたい。
- ③ 山口ゆめ回廊博覧会については、イベントの中止・延期などコロナ禍の影響を受けつつも、観光施設への来場者の増加など、一定程度の効果が出ていると感じている。コロナ禍で厳しい状況にある観光関連産業の再生につなげていくためには、この博覧会を契機とした圏域の広域観光連携のもとで、来年度においても、博覧会の継続のようなかたちでの広域観光連携事業に取り組んでいただきたい。

(2) 大阪・関西万博開催を契機とした交流人口の回復と広域観光の取組

- ① 大阪・関西万博の開催に合わせたデスティネーションキャンペーン(DC)等の誘致については全力で取り組んでいただきたい。過去のDCでは、駅や空港における土産物等の売り上げが、対前年度比で150%となるなどの効果があった。
- ② 日本人も海外旅行の際に物を買うのではなく、その地域の文化や体験に価値を見出す傾向になっていることから、インバウンド誘客の促進に当たっては、これまで以上に、地域の歴史・文化を体験できるような地域資源の磨き上げやメニュー造成などに注力していくことが重要ではないか。
- ③ 人が旅行をする目的は、その地域の自然や歴史文化、観光施設、日常生活では得られない体験などが上位となっており、重点プロジェクトとなっている「観光地域づくり」については、ぜひ取り組んでいくべきであると考えている。こうした中で、「おもてなし」の手法については、圏域内でしっかり共有することも必要である。
- ④ 観光客の目線で、ストレスなく旅行が楽しめるように、移動から宿泊、体験メニューなどをシームレスにつなぐMaaSの取組は重要であると考えており、積極的に取り組んでいただきたい。

ビジョン懇談会における委員からの主な御意見

2 「定住実現・雇用創出」に対する主な御意見

(1) 中小企業の事業承継支援

- ① 商工会議所や商工会における取組に加えて、中小企業にとって身近な相談機関である金融機関との連携をさらに深めていくことが重要である。
- ② これまでに取り組んできた事業承継啓発セミナー等は、一定の効果が出ていると感じているが、その後の事業承継につなげていくためには、更なる支援策の検討が必要である。
- ③ 事業承継を進めていくに当たっては、まずは、中小企業の経営改善支援に取り組んでいく必要がある。そうした取組を通じて、地域経済の活性化につなげていくことが、ひいては、事業承継の促進にもつながっていくと考える。

(2) 移住・定住の促進

- ① コロナ禍における社会の変化として、リモートワークが急速に広まったように感じる。こうした新しい働き方を促進することにより、移住・定住の促進にもつながるのではないかと考える。

3 「スマート圏域づくり」に対する主な御意見

(1) 情報通信インフラの整備促進

- ① スマート圏域づくりを進めていくに当たっては、まずは、情報通信インフラの整備が必要であると考え、圏域内においては、高速・大容量の情報通信インフラである光ファイバが整備されていない地域や、携帯電話の電波すら入らない地域もあるので、まずは、こうした情報通信インフラの整備促進をお願いしたい。